

【施策評価調査】

施策名	4-3-3	商工会等の活動支援		112	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ	経営指導活動の強化。TMO事業の円滑な展開。
	担当部課	建設産業部産業課	担当 リーダー			
環境変化	昨年度(H18)TMOが組織され、平成20年度から、本格的な事業の実施に入る。商工会館建設事業費補助は平成18年度で終了した。(16,17,18年度) 平成20年度より、県下全商工会で、商工会現場力底上げ事業を実施している。				施策内容	指導員の活動を強化するために助成措置を拡充するなど、商工会の活動支援を行います。また、専門的な商品を扱うなど商品を特化し、消費者が買物の目的を達成しやすいような商店街づくりを進めます。さらに、意欲ある事業者による経済活性化協議会を組織化し、新しい商業活性化手法に関する研究を行います。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：商工会経営指導回数	平成16年度実績	計画	642回	732回	822回	912回	1,000回
	巡回指導552回	実績	889回	984回	1,818回		
指標：空き店舗率の減少対策	平成16年度実績	計画	15.19%	14.88%	14.57%	14.26%	14%
	15.50%	実績	未測定	未測定	未測定		
指標：		計画					
指標：		実績					
指標に関する特記事項	平成20年度より、巡回指導の回数は、商工会職員全員の実施した巡回指導回数となった。(従来は、2名の経営指導員の実績)						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	21,925,000	11,300,000	10,816,000		
	決算	21,925,000	11,300,000	10,816,000		

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
商工会活動支援事業費	当初 10,816,000	商工会経営指導回数	A	商工会全体の事業を見直し、職員のスキルアップや経営指導に重点が置かれ、会員の経営改善に貢献された。			
	決算 10,816,000	1,818回 / 822回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	商工会の目的を、会員事業所の繁栄・発展をはかることに絞られ、巡回指導が強化された。商工会において、限られた人的経営資源(職員)の中で、肥大しすぎた業務にメスを入れ、本来するべき業務を峻別するなど、県商工会連合会の指示のもと、見直し作業を行った。	会員事業所のスキルを上げ、経営の向上に繋がるよう、商工会の役割としてすべき事業内容の洗い出しを進める。健全な商工会運営のため、人的経営資源(職員)のスキルアップや、商工会会員の意識の改革をしてゆく。下請けの中小企業者が単独で、独自技術の開発や技術力向上に取り組むには限界があることから、商工会は、県商工会連合会と宇都宮大学との連携による産学官連携や新技術開発等への窓口として、経営革新計画の策定支援や、融資あっせん等の役割を担って行く。
総合評価	■ 総合評価 ■ 商工会全体の事業を見直し、経営指導に重点を置いたことを評価する。ただし、後期計画策定に向け、本来商工会が主体となって取り組んでいくべき課題を再精査した上で、町が具体的に何をやるのか、明確に提示すること。また、施策指標についても見直すこと。	